



山形県行財政改革推進プラン 2021 に係る取組状況について

令和5年度の主な取組実績

第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供 ～ Society5.0 時代にふさわしいデジタル化の推進 ～

1 行政のデジタル化の推進

- 「行政手続きにおける押印・書面・対面規制の見直し方針」に基づき、条例等に基づく行政手続の77.3%をオンライン化

2 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握

- 若者や高齢者等、幅広い県民各層との対話を推進
 - ・知事と若者の地域創生ミーティング：12市町村
 - ・知恵袋委員会：4地域

3 市町村との連携強化

- 「ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）」を中心に、県・市町村・企業・大学等オール山形で移住施策を展開し、308名が「くらすべ山形」を通して県内に移住
- 県と市町村が共同で経費を負担し、県が航空レーザー測量を一括発注して高度な地況・林況のデジタルデータを整備

4 多様な主体との連携強化

- 「やまがた社会貢献基金助成事業」により、子育て支援や防災分野等で地域課題の解決に取り組む30件のNPOの活動を支援

5 県政運営の透明性・信頼性の確保

- 情報発信に関する職員のスキルアップを図るためのセミナーを2回実施

6 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化

- 自主防災組織等の中核となり率先して活動できる人材として、205名の防災士を養成
- 新たに3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」に設定し、県民や地域の防災意識の向上等の取組を実施

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R5実績
オンラインで利用できる県独自の行政手続の割合	1.5% (R2)	100%	77.3%
防災士の認証登録者数	1,619人 (R1)	2,400人	2,559人

第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立 ～ 限られた行財政資源で政策推進と健全財政を両立 ～

1 歳入の確保

- 地方税統一QRコードによるスマートフォン決済アプリ等を活用した電子納付の導入
- 「ふるさと納税」について、返礼品の充実及び使途明示型ふるさと納税の募集等の実施により、約27.5億円の収入を確保

2 歳出の見直し

- 部局長等の総合的なマネジメントの下、事務事業を見直すとともに、外部評価を実施し、予算編成に反映

3 健全な財政運営

- 今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債等を除いた県債残高の減少を着実に推進

4 柔軟で効率的な組織体制等の実現

- 未来を見据えた県づくりを力強く推進するため、直面する行政課題等に的確に対応できる組織体制を構築※以下は主なもの
 - ・重要プロジェクト等推進監、総合発展計画・DX推進監の新設 (R6.4月)
 - ・スポーツ振興課の新設 (〃)
 - ・県産品・貿易振興課の新設 (〃)
 - ・農産物販路開拓・輸出推進課の新設 (〃)

5 県有財産の総合的な管理・運用

- 未利用県有地を売却し、8億円の歳入を確保

6 地方公営企業における健全な財政運営

- 「山形県企業局経営戦略」に基づく進捗管理及び改善を実施
- 県立病院における勤務管理システム導入による業務効率化

7 公社等の見直し

- 総点検の結果を踏まえ、経営に係る継続的な見直しを実施

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R5実績
事務事業の見直し・改善(経費削減額)	—	120億円 (R3～R6年度累計)	106.1億円
事務事業の見直し・改善(削減事務量)	—	8万時間 (R3～R6年度累計)	13.7万時間

第3 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進 ～ 革新的な取組みにも果敢にチャレンジする人材の育成と多様な事態にも柔軟に対応できる働き方改革の推進 ～

1 人材育成及び人材活用

- 社会経済情勢等の変化に柔軟に対応できるスキルの習得等を図るためのリスクリソングセミナーを18回実施
- インバウンド需要等に対応するための実践的な英語力の向上や国際感覚の養成を図るため、外国人講師による庁内語学研修(36名参加)や海外短期留学(7名参加)を実施

2 多様で柔軟な働き方の推進

- テレワーク実施強化期間を設定し、テレワークを推進
- Web会議に適した環境を備えた個人用ワークスペースを増設

3 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり

- 子どもが生まれる男性職員と所属長等の面談を通し、職員に育休等の取得を勧奨するなど、所属として育休等が取得しやすくなるような職場環境づくりを推進した結果、新たに育休が取得可能となった職員のうち、80.7%が育休を取得
- メンタルヘルスケアの意識醸成に向け、管理職及び一般職向けの研修会を実施し、管理職員延べ451名、一般職員延べ841名が参加

4 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 若手職員が担当の枠組みに捉われず、柔軟な発想を活かし、興味のある行政分野の施策立案等に参画する「ジョブチャレンジ制度」により、11名の職員がテーマに応じた施策を提案
- 「生成AI利活用検討会」を開催し、試行結果を取りまとめ、生成AIの活用方針及び利用ガイドラインを整備

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R5実績
男性職員の育児休業取得率(知事部局)	16.7%(R1)	100%(R7)	80.7%
Web会議の年間開催回数	319回(R1)	2,000回	6,876回
A I会議録作成支援システム活用数	0回(R1)	240回	1,422回

令和6年度の主な取組計画

1 行政のデジタル化の推進

- 県民サービスの向上と業務の効率化等を図るため、「山形県アナログ規制の点検・見直し方針」に基づき、デジタル技術の導入検討、条例改正など一定の見直しを実施

3 市町村との連携強化

- 山形における仕事・子育て・暮らしを体験するモデル事業等を通じた首都圏等からの子育て世帯の移住の促進

4 多様な主体との連携強化

- 民間企業との包括連携協定に基づく取組の実施と新たな企業との協定締結に向けた協議の推進

1 歳入の確保

- 「ふるさと納税」について、山形県の魅力を発信する返礼品の充実及び「使途明示型ふるさと納税」の募集等の実施

2 歳出の見直し

- 財源不足額への対応や業務量削減を図るため、部局長等の総合的なマネジメントの下、引き続き事務事業を見直し、令和7年度当初予算に反映

5 県有財産の総合的な管理・運用

- インフラ資産の長寿命化対策の推進
- 未利用施設の解体、未利用県有地の売却の推進

1 人材育成及び人材活用

- 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう積極的に登用
- 専門的知識・経験を有する人材や多様な職務経験を有する社会人経験者を対象とする職員採用試験を年複数回実施

2 多様で柔軟な働き方の推進

- 夏季及び冬季における時差出勤制度を拡充し、通年実施を検討

4 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 若手職員が担当の枠組みに捉われず、柔軟な発想を活かし、興味のある行政分野の施策立案等に参画する「ジョブチャレンジ制度」を拡充して実施